

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年9月、アルメニアはソ連からの独立を宣言した。98年から2期10年の政権を担ったコチャリャン前大統領の任期満了に伴い、コチャリャン政権で首相を務めたサルグシヤン氏が、2008年2月の大統領選挙で当選した。この選挙結果を巡る野党勢力のデモにより治安が一時不安定化した。現在は平穏である。しかし、その後も逮捕された野党勢力活動家の釈放要求や関連のデモが散発的に発生している。

2008年8月に勃発した隣国グルジアにおけるロシアとの軍事衝突は、グルジアを重要な物流経路としているアルメニアの経済に大きな影響を及ぼした。こうした中、歴史的な問題等もあり、アルメニアと外交関係を持たず、国境を閉鎖している隣国トルコは「コーカサス安定・協力プラットフォーム」創設を提唱し、2009年4月、トルコ及びアルメニアは、スイスの仲介で国交正常化に向けた包括的枠組みで合意した旨の共同声明を発表した。最大の課題である隣国アゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ紛争の解決については、欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Cooperation in Europe）のミンスクグループ（米・仏・露が共同議長）の仲介による両国大統領の直接対話が果敢に行われるなど、紛争解決に向けた国際的な働きかけが続けられている。

ロシアとの関係では、経済、運輸インフラ、エネルギー面から軍事面に至るまでロシア政府や関係企業の影響力が強い。隣国グルジアを巡る地域情勢は依然として緊張しているが、グルジアとの二国間関係はおおむね良好である。また、イランとの関係も良好であり、運輸インフラ整備の他、エネルギー分野での連携を強めている。ロシアや欧米に移住したアルメニア人は、移住先国において政治・経済的に発言力を持ち、中でも米国及びフランスでその影響が大きい。EUとの関係については、2008年12月にアルメニアを含む旧ソ連6カ国とEUの間で「東方パートナーシップ」が締結され、民主化、政治・経済改革、EU経済との統合が支援される予定である。

アルメニアは、土地の私有化（1991年）や、価格自由化、国営企業の民営化（1992年）など市場経済化に努めた結果、海外ディアスポラや在外労働者からの送金もあり、90年代を通じ徐々に経済は回復した。2003年にはWTO加盟により自由貿易体制を整え、2002年から2007年まで連続2桁台の経済成長を果たした。しかし、2008年はグルジアでの軍事衝突や世界経済危機の影響を受けて、経済成長を牽引してきた建設投資の落ち込みや、最大の投資国ロシアからの投資の減少により、同年の経済成長率は6.8%にとどまった。

2000年以降、経済回復とともに、都市部のインフラ整備はある程度進んだが、貧困層が多い地方部の対応は遅れている。また、電力をはじめとする経済インフラの多くは建設後30年以上整備・改修されないまま老朽化し、効率が著しく低下している。エネルギー資源の70%は輸入に依存していることから、その管理能力の向上による安定的な電力供給は、資源の限られたアルメニアにとって死活問題である。

食品・農業セクターのGDPに占めるシェアは28%であり、農村地域の主要な産業である。しかし、食料自給率は30%であり、近隣国と紛争を抱え円滑な食料輸入が困難なアルメニアにとって小麦を中心とした主食物の確保は国民の食糧安全保障の観点から重要である。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）

2003年8月に採択されたPRSP（PRSP-1）では、①貧困削減と不平等の是正、②人間開発が目標とされ、目標年である2015年までの貧困削減に向けた取組み、現状分析とともに、社会・経済政策の方向性及び基本戦略が示された。優先課題としては、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村部の貧困削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等が挙げられた。

PRSP-1の達成状況のレビューを踏まえ、2008年12月に第二次PRSP（PRSP-2）が策定された。予測の2倍を超える経済成長により貧困度や所得格差は著しく縮小するなどの動きが見られる一方、競争原理の導入、独占の禁止など、PRSP-1では盛り込まれなかった課題の必要性がPRSP-2において指摘されている。また、PRSP-2の特徴は、持続的な経済成長に向けた政策の重視で、各優先課題において現状分析、展開予測、目標値が示されている。優先課題としては、貧困削減・所得格差の縮小、マクロ経済、経済開発政策、雇用促進・貧困軽減、農業・農村開発、インフラ開発、地域開発、公共行政・法制度システム改革、社会保障、人材開発

アルメニア

等であり、PRSP-1 より網羅的な内容となっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.1	3.5
出生時の平均余命 (年)		73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	9,483.26	2,173.85
	一人あたり (ドル)	2,580	—
経済成長率 (%)		13.7	—
経常収支 (百万ドル)		-589.60	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,888.06	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,776.76	—
	輸 入 (百万ドル)	3,589.51	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,812.75	—
政府予算規模 (歳入) (百万ドラム)		659,969.76	—
財政収支 (百万ドラム)		-17,852.77	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.6	—
債務 (対GNI比, %)		38.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		117.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	7.0
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.0	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		351.55	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		30	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次PRSP策定済(2008 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		中期財政計画 (MTEF)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	68.23	—
	対日輸入 (百万円)	555.20	—
	対日収支 (百万円)	-486.97	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アルメニアに在留する日本人数 (人)		3	—
日本に在留するアルメニア人数 (人)		32	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.5(2003 年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	4(2000-2006 年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.5(1999-2007 年)	98.8 (1985-1994 年)
	初等教育就学率 (%)	79(2004 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.05(2005 年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24 歳) (%)	99.9(2005 年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	26(2005 年)	—
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	29(2005 年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	39(2005 年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49 歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.6](2005 年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	79(2005 年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	4 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2004 年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83(2004 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005 年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.798(2007 年)	0.737

注) []内は範囲推計値。

2. アルメニアに対するODAの考え方

(1) アルメニアに対するODAの意義

アルメニアの積極的な市場経済化への動きを踏まえ、トルコとの国交正常化など近隣国との関係改善・強化の取り組みを注視しつつ、アルメニアが、「欧州－中央アジア」及び「ロシア－中東」の十字路の交差点に位置することを考慮して、コーカサス地域全体の安定と繁栄の観点からもアルメニアの安定的な発展を図るべく開発援助を進める。

(2) アルメニアに対するODAの基本方針

我が国は、アルメニアに対し1991年にアルメニアが独立した直後から研修員受入を開始したほか、緊急人道支援の枠組みで医薬品等の供与や難民支援を行った。その後、1994年にアルメニアがDAC援助受取国リストに掲載され、本格的にODAによる援助を開始した。2005年6月には技術協力協定が締結（発効は2006年6月）される等、技術協力を中心とした協力の基盤が強化された。今後は、限られた予算を有効に活用するため、有償・無償資金協力及び技術協力といった3つの協力形態を効果的・効率的に投入して、協力の成果発現を一層高めるとともに、その効果的な広報に努めていく。

(3) 重点分野

1996年7月に実施した政策協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- (ロ) エネルギーセクター
- (ハ) 運輸インフラの整備
- (ニ) 灌漑・給水システムの改善
- (ホ) 社会セクター（保健医療、教育、失業者・貧困対策）

特に近年は、GDPの4割は中小企業によるものであることから、中小企業振興のための人材育成に努めている。また、貧困層シェアが33%を占める地方部住民の生活基盤を支えるために、老朽化したインフラ（灌漑、給水網、道路等）の整備とともに関連人材の育成を図り、地方経済の活性化を図っている。さらに、乏しいエネルギー資源の効率的な管理が不可欠であること、山岳地帯が多く、また地震帯に位置し、地震・地すべり等の自然災害の危険性が常に高いことを考慮して、エネルギー管理の向上による安定的な電力供給、防災対策の強

アルメニア

化を重点的に実施している。

3. アルメニアに対する 2008 年度 O D A 実績

(1) 総論

2008 年度のアルメニアに対する円借款は 104.91 億円、無償資金協力は 9.71 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は 1.94 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 318.08 億円、無償資金協力 63.57 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 22.11 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

重点分野の一つであるエネルギーセクター分野に対しこれまで円借款を実施してきており、2008 年度には 2004 年度に実施した「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」に対する追加借款を行った。

(3) 無償資金協力

2008 年度には一般プロジェクト無償資金協力「エレバン市消防機材整備計画」のほか、教育等の分野で草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

「中小企業人材育成プロジェクト」（技術協力プロジェクト）の実施のほか、資源・エネルギー分野、市場経済分野、防災分野、各種行政分野等を中心に研修員受入を行った。

4. 留意点

主要ドナーによる援助の重点分野は共通するところも多いことから、協力の対象地域や対象分野の絞り込みなどを通じて、適宜協調・調整を図っていくことが肝要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	159.18	2.71	2.94 (2.77)
2005 年	—	1.36	3.81 (3.63)
2006 年	—	0.09	1.59 (1.54)
2007 年	—	2.12	2.03 (2.00)
2008 年	104.91	9.71	1.94
累 計	318.08	63.57	22.11

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004 年	－	1.24	3.44	4.68
2005 年	0.05	1.57	3.75	5.37
2006 年	2.16	2.84	2.67	7.68
2007 年	83.68	0.08	1.46	85.23
2008 年	53.91	2.03	1.76	57.70
累 計	141.26	44.04	21.42	206.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2003 年	米国 74.19	ドイツ 13.92	オランダ 9.91	日本 7.02	ノルウェー 3.35	7.02	127.40
2004 年	米国 73.14	ドイツ 18.72	オランダ 9.22	英国 6.56	日本 4.68	4.68	133.14
2005 年	米国 53.26	ドイツ 29.98	フランス 25.19	オランダ 11.64	英国 6.22	5.37	147.75
2006 年	米国 64.88	ドイツ 16.65	フランス 14.11	オランダ 8.49	英国 8.39	7.68	135.04
2007 年	日本 85.23	米国 79.92	ドイツ 22.53	フランス 8.50	英国 7.47	85.23	230.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2003 年	IDA 77.39	CEC 16.44	IMF 11.46	IFAD 6.89	UNTA 2.06	6.50	120.74
2004 年	IDA 77.75	CEC 28.23	IFAD 4.62	IMF 1.94	EBRD 1.37	6.00	119.91
2005 年	IDA 31.39	CEC 23.42	IFAD 2.10	UNTA 1.38	UNDP 1.32	-16.49	44.44
					UNHCR 1.32		
2006 年	IDA 57.69	CEC 21.05	IFAD 6.41	UNDP 1.91	UNTA 1.40	-12.03	76.43
2007 年	IDA 85.79	CEC 20.51	IFAD 4.40	UNDP 2.16	GEF 1.55	4.46	118.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルメニア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	53.99 億円 〔内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	47.58 億円 〔内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	10.23 億円 研修員受入 147 人 専門家派遣 19 人 調査団派遣 153 人 機材供与 15.88 百万円
2004年	159.18 億円 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画 (159.18)	2.71 億円 産科業務改善計画 (2.09) エレヴァン・スポーツ・文化センターに対する音響機材供与 (0.44) 草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.18)	2.94 億円 (2.77 億円) 研修員受入 38 人 (34 人) 専門家派遣 6 人 (6 人) 調査団派遣 44 人 (44 人) 機材供与 4.39 百万円 (4.39 百万円) 留学生受入 4 人
2005年	な し	1.36 億円 貧困農民支援 (1.10) 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	3.81 億円 (3.63 億円) 研修員受入 62 人 (43 人) 専門家派遣 9 人 (9 人) 調査団派遣 38 人 (38 人) 機材供与 8.78 百万円 (8.78 百万円) 留学生受入 4 人
2006年	な し	0.09 億円 草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	1.59 億円 (1.54 億円) 研修員受入 47 人 (43 人) 専門家派遣 13 人 (13 人) 調査団派遣 22 人 (22 人) 機材供与 5.11 百万円 (5.11 百万円) 留学生受入 5 人
2007年	な し	2.12 億円 貧困農民支援 (1.70) 草の根文化無償(1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.39)	2.03 億円 (2.00 億円) 研修員受入 44 人 (42 人) 専門家派遣 3 人 (3 人) 調査団派遣 31 人 (31 人) 機材供与 留学生受入 3 人
2008年	104.91 億円 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画 (104.91)	9.71 億円 エレバン国立音楽院楽器整備計画 (0.43) エレバン市消防機材整備計画 (8.81) 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.47)	1.94 億円 研修員受入 33 人 専門家派遣 1 人 調査団派遣 21 人
2008年度までの累計	318.08 億円	63.57 億円	22.11 億円 研修員受入 342 人 専門家派遣 51 人 調査団派遣 309 人 機材供与 34.15 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2004 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルスプロジェクト 中小企業人材育成プロジェクト	04.12～06.11 05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地すべり災害対策・管理計画調査	04. 3～06. 3
地方給水・下水システム改善計画調査	07. 2～08.12

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エレバン視覚障害児学校整備計画
エレバン麻薬中毒患者診療所整備計画
シュニツク州高齢者福祉施設改修計画
タブシュ州小中学校整備計画
ルチャバン村給水施設改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は254頁に記載。